

検討の視点(案:ver3)

【地方圏の現状と課題】

- 地方には、「人、土地、ムラ」に加え、「誇り」の空洞化現象が起こっており、自信を失い、格差感が生じている。「暮らしのものさし」をつくって誇りを取り戻すことや、地域をどこがどうやって支えるかを考えることが急務ではないか。
- 地方中小都市にまで空洞化が「里下り」している。限界集落対策のためにも、都市を含めた圏域全体の活性化を考える必要があるのではないか。
- 少子化の中で「過密なき過疎」の時代が到来する。根本的な問題である少子化問題に取り組む必要があるが、出生率の回復は容易ではない。東京圏は出生率が低く、地方定住を促進する定住自立圏の形成は、少子化対策の観点からも意味があるのではないか。
- 「住民加齢」による生産年齢人口の減少と、それに伴う「消費者不足不況」が進行している。地産地消や個人客観光の促進、現場リーダーの世代交代など、時代の変化を的確に捉えて、内需を喚起し、内発的な成長につなげていくための総合的な対策が必要ではないか。
- 大都市圏では、近年、急速に高齢者数が増加しており、やがて地方圏よりもさらに深刻な状況になる可能性がある。地方圏における定住自立圏の形成は、将来の大都市圏の課題解決にも資するのではないか。

【合併の進展とこれまでの広域行政圏施策、都市の規模能力の向上】

- 行政機能の分担を主な目的としていたこれまでの広域市町村圏等の施策は、いわば機能的合併であり、平成の合併が進展した現在、その役割を終えつつあるのではないか。
- 人口5万人以上の都市が人口のかなりの部分をカバーしている。市町村合併により都市の規模や能力が向上していることも考えれば、都市が周辺地域も含めた圏域全体の経営に大きな役割を果たすべきではないか。
- 昼夜間人口比率が1以上で人口が5万人以上の都市などには、現在、一定の都市機能の集積があることから、これを充実させていくことが圏域全体の魅力の向上につながるのではないか。

【コミュニティの重要性と住民意識】

- 自治体が拡大するのに対応して、コミュニティの重要性も増加している。住民が、少子化の現状なども含め、地域の課題をしっかりと自覚し、地域づくりに参画していくことにより、その納得感を高めることができるのではないか。
- 地域自治区の積極的な活用等により、小さな自治制度を充実させるべきではないか。

【中心都市と周辺地域】

- 中心都市が、周辺地域を含めた圏域全体の暮らしに必要な都市機能(ダム機能)を集約的に整備し、周辺地域が有する豊かな環境と交流・連携していく、「集約とネットワーク」の考え方が重要ではないか。
- 人口減少・高齢化に伴い、周辺地域だけでサービスを完結することは、より割高かつ困難になる。合併の一層の推進や、中心都市が周辺地域のサービスを代替することが必要になってくるのではないか。
- 周辺地域については、環境、地域コミュニティ、食料生産、歴史・文化などの観点からの対応が必要ではないか。
- 農山村では高齢者も現役として活動し、地域の担い手となっており、これが、健康長寿にもつながっている。このような意味では、農山村はフロンティアといえるのではないか。

【圏域に求められる機能】

- 世代ごとにライフスタイルに対する意識も異なる。各人のライフステージ、例えば、20代、40代、60代ごとに、多様な選択肢が提供され、ワーク・ライフ・バランスなども含め、地方定住に価値や意味を見い出せることが重要であり、そのための機能整備や教育・情報提供が必要ではないか。
- 行政機能だけでなく、住民の生活機能の確保が重要であり、民間機能の活用を考えるべきではないか。

- 人口流出を食い止める「守り」の機能だけでなく、新しいライフスタイルを提案し、積極的な人口流入を促す「攻め」の機能も必要ではないか。
- 拡大する日常生活圏において、ビジネス圏との相互作用を活かして活性化を図ることが重要ではないか。
- 圏域には、医療・福祉機能、日常的な生活の利便性、住宅や雇用の場、教育機能、豊かな自然環境、若者が集まり賑わいをもたらす消費機会・娯楽の場、第二の人生における社会貢献の場などが必要ではないか。

【圏域のあり方】

- 圏域は生活者の実感が積み重なったものであるべき。必ずしも日本全域を全ての機能を備えた単一圏域がカバーする必要はなく、複数の圏域や機能が重複することもあり得るのではないか。
- 圏域は、通勤・通学圏のほか、医療圏や商圈も踏まえ、関係市町村の合意により設定されるべきであり、県境を越えることもあり得るのではないか。
- 圏域は固定的なものとするのではなく、ダム機能の整備に中心的な役割を果たすべき都市の姿を明らかにすることによって、自ずと圏域の姿も明らかになるなどの工夫が必要ではないか。
- 三大都市圏などについては、都市機能をはじめ、市町村合併や広域行政圏の現状も異なることなどから、別途、考えることが必要ではないか。
- 定住自立圏によって解決できない地域がある場合には、別途、対策を考えることが必要ではないか。

【圏域での施策の展開】

- 各省縦割りを脱して共通の基本理念を構築し、国土形成計画や広域地方計画等との連携も踏まえた上で、総合的に施策が展開されるべきではないか。
- 地域の自立的成長を促すという観点から、「人」の視点が重要であり、専門的な人材の中長期滞在などにより、人材のダイナミズムを促進し、若者が一旦離れても戻ってくるような人材サイクルを構築する仕組みが必要ではないか。

- 政府系資金が縮小している中で、市場から評価される情報提供や環境整備などにより、民間資金の活用を促進すべきではないか。
- 産業・観光の振興や企業誘致などを通じた生産年齢層を雇用できる場の確保、機能連携や在宅デリバリーも含めた医療・介護の確保、日常生活圏の拡大や時間短縮をもたらす交通インフラをはじめとする社会資本の整備、情報発信力の強化、治安の確保、都市と農村の交流などの施策が必要ではないか。
- 都市機能の集約化を進めてスプロール化を防止する必要がある。意志決定の迅速化等の体制整備、施設の維持管理・更新費用の的確な評価などに加え、圏域単位で、人口や環境等のフレームに基づく線引き制度や広域都市計画を導入することも検討すべきではないか。
- 中心都市の一般財源の強化を図り、まちづくりを総合支援できる財政制度を充実することが必要ではないか。また、中心都市が周辺地域のために活用できる財源を用意すべきではないか。
- 農山村では少額の追加所得でも大きな力になる。新しい地域産業のあり方を工夫することで、「カネとその循環」をつくることが重要ではないか。
- 食料自給率の低下や食の安全が課題となる中で、農業にはビジネスチャンスがあるのではないか。また、農業だけでなく、他の産業とも組み合わせた「生活総合産業化」が必要ではないか。